

平成 20 年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成 13 年 3 月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきました。

平成 20 年度決算からは、平成 18 年 8 月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成することとしています。

なお、作成に当たっては、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改定モデル」により作成しています。

＜作成書類＞

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が 1 年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

＜対象範囲＞

- 普通会計ベース（一般会計及び以下の特別会計）
 - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
 - ・母子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
 - ・農業改良資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
 - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計

○連結ベース

上記普通会計に加え、公営企業会計（5 会計）、その他特別会計（4 会計）及び富山県が出資する法人のうち、住宅供給公社、道路公社、土地開発公社（地方三公社）、富山県の出資比率が 2 分の 1 以上の法人を対象（連結対象会計は別紙参照）。

＜基準日＞

平成 21 年 3 月 31 日（平成 20 年度末）

＜基礎数値＞

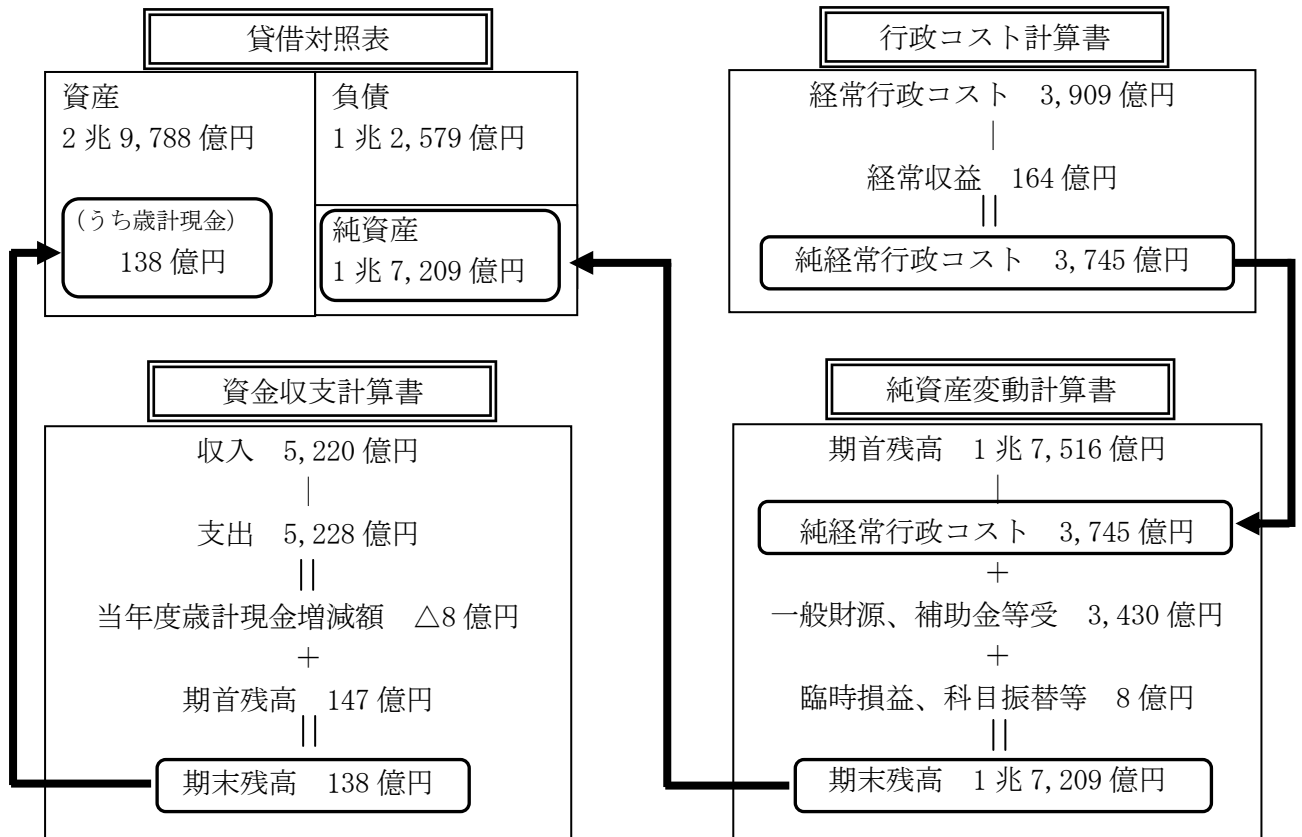
総務省の基準に基づいた各年度の決算額（全国的に統計が整備された昭和 44 年度以降のもの）に、発生主義等の観点等の取扱いを加味して算出

なお、今後、より実態に沿った数値に見直すなど段階的に整備していく予定であり、引き続き充実を図ることとしています。

《現行モデルと総務省方式改定モデルの主な変更点》

財務書類名	区分	主な変更点
貸借対照表	資産の部	<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産区分の変更 （「労働費、農林水産業費、商工費」→「産業振興」等） 資産の耐用年数の変更 （「林道、道路、街路 15年 → 48年」等） 有形固定資産から売却可能資産を抽出・計上 回収不能見込額を計上
	負債の部	<ul style="list-style-type: none"> 既に確定した債務とみなされるもの等について、今後の支払予定額を「長期未払金」及び「未払金」として計上
行政コスト計算書	コスト	<ul style="list-style-type: none"> 「物にかかるコスト」は、減価償却方法の見直しにより計上額を変更
	収益	<ul style="list-style-type: none"> 「使用料・手数料」など受益者負担のかかるもののみ計上。県税や国庫支出金などは、「純資産変動計算書」に移動
純資産変動計算書		<ul style="list-style-type: none"> 新規作成
資金収支計算書		<ul style="list-style-type: none"> 新規作成

《財務4表の相関関係》



※金額は平成20年度の普通会計ベースの決算額

I 普通会計財務諸表

1 貸借対照表

		(単位：千円)	
		借	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債
(1) 有形固定資産			(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	2,071,832,128		965,714,057
②教育	174,975,563		(2) 長期未払金
③福祉	14,085,126		①物件の購入等
④環境衛生	14,354,222		0
⑤産業振興	472,867,025		②債務保証又は損失補償
⑥警察	30,603,874		0
⑦総務	21,628,555		③その他
			0
有形固定資産合計	2,800,346,493		長期未払金計
(2) 売却可能資産	426,679		0
公共資産合計	2,800,773,172		(3) 退職手当引当金
			144,129,121
2 投資等			(4) 損失補償等引当金
(1) 投資及び出資金			15,159,144
①投資及び出資金	53,417,370		固定負債合計
②投資損失引当金	0		1,125,002,322
投資及び出資金計	53,417,370		2 流動負債
(2) 貸付金	51,689,718		(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 基金等			108,753,284
①退職手当目的基金	0		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
②その他特定目的基金	22,372,517		0
③土地開発基金	9,380,105		(3) 未払金
④その他定額運用基金	9,773,312		0
⑤退職手当組合積立金	0		(4) 翌年度支払予定退職手当
基金等計	41,525,934		16,391,754
(4) 長期停滞債権	3,017,210		(5) 賞与引当金
(5) 回収不能見込額	△ 582,496		7,753,731
投資等合計	149,067,736		流動負債合計
3 流動資産			132,898,769
(1) 現金預金			負債合計
①財政調整基金	2,161,157		1,257,901,091
②減債基金	11,802,646		[純資産の部]
③歳計現金	13,842,639		1 公共資産等整備国庫補助金等
現金預金計	27,806,442		729,228,064
(2) 未収金			2 公共資産等整備一般財源等
①地方税	1,407,622		1,541,389,630
②その他	108,412		3 その他一般財源等
③回収不能見込額	△ 328,825		△ 555,664,117
未収金計	1,187,209		4 資産評価差額
流動資産合計	28,993,651		5,979,891
資産合計	2,978,834,559		純資産合計
			1,720,933,468
			負債・純資産合計
			2,978,834,559

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	103,687,412
②教育	14,268,770
③福祉	34,341,438
④環境衛生	12,108,105
⑤産業振興	161,357,632
⑥警察	329,071
⑦総務	33,755,866
計	359,848,294
①国庫補助金等	108,679,509
②地方債	167,314,000
③一般財源等	83,854,785
計	359,848,294

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	108,679,509
②地方債	167,314,000
③一般財源等	83,854,785
計	359,848,294
①物件の購入等	15,500,771
②債務保証又は損失補償	47,500,316
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	32,369,500

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち594,211,000千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	1,258,367,303
[内訳] 普通会計地方債残高	1,048,826,590
債務負担行為支出予定額	1,221,545
公営事業地方債負担見込額	32,639,149
一部事務組合等地方債負担見込額	0
退職手当負担見込額	160,520,875
第三セクター等債務負担見込額	15,159,144
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	622,269,002
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	25,423,094
地方債償還額等充当歳入見込額	18,624,297
地方債償還額等充当交付税見込額	578,221,611
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	636,098,301

※5 有形固定資産のうち、土地は492,427,358千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,802,636,341千円です。

作成手法・用語解説

項 目		内 容
【資産の部】		
公共 資産	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> 取得原価（普通建設事業費）を計上し、土地以外については減価償却を実施。 減価償却については、残存価格ゼロの定額法により算出。また、従来の「資産を取得した当該年度から償却」から、「資産を取得した翌年度から償却」に変更。 耐用年数は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数表に基づき、次のとおり変更。 「林道」「道路」「街路」15年 → 48年 「海岸保全」50年 → 30年 「港湾」50年 → 49年
	売却可能資産	<ul style="list-style-type: none"> 平成 20 年度決算においては、有形固定資産のうち、「予算において財産収入として措置されている公共資産」及び「県の県有地の有効活用に関する部局長会議において売却予定とされている土地」について、時価評価を実施し計上。 今後は、段階的に拡大していくことを検討
投資 等	投資及び出資金	<ul style="list-style-type: none"> 時価及び実質価額により算出。 連結対象団体及び会計に対する市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合（30%以上）は、取得価額との差額を投資損失引当金として計上
	貸付金	<ul style="list-style-type: none"> 年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額
	基金等	<ul style="list-style-type: none"> 「特定目的基金」、「土地開発基金」等の残高
	長期延滞債権	<ul style="list-style-type: none"> 未収金のうち、1年以上の延滞債権
	回収不能見込額	<ul style="list-style-type: none"> 貸付金及び長期延滞債権のうち、過去の実績（過去5年間の不能欠損額等）からの推計で回収困難と見込まれるもの
流動 資産	現金・預金	<ul style="list-style-type: none"> 基金のうち流動性の高い「財政調整基金」及び「減債基金」と形式収支（単年度の歳入総額－歳出総額）の歳計現金
	未収金	<ul style="list-style-type: none"> 地方税及びその他の収入について、当該年度中に収入されなかったものを計上。ただし、1年以上延滞しているものは長期延滞債権で計上。なお、回収不能見込額の考え方は、前述と同じ。
【負債の部】		
固定 負債	地方債	<ul style="list-style-type: none"> 年度末における県債残高から翌年度の元金償還予定額を控除した額。（満期一括償還分を計上）
	長期未払金	<ul style="list-style-type: none"> 既に確定した債務とみなされるもの（貸付金利息等）について、未払いとなっているもの
	退職手当引当金	<ul style="list-style-type: none"> 年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に必要な退職手当のうち、翌年度支払予定の退職手当を控除した額
	損失補償等引当金	<ul style="list-style-type: none"> 履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担として算定したもの

流動 負債	翌年度償還予定地方債	・ 県債残高のうち、翌年度の元金償還予定額
	短期借入金 (翌年度繰上 充用金)	・ 形式収支(歳入総額－歳出総額)がマイナスの場合、その絶対額
	未払金	・ 前述の「長期未払金」で控除した翌年度の支出予定額
	翌年度支払予定退職手当	・ 前述の「退職手当引当金」で控除した翌年度支払予定の退職手当額
	賞与引当金	・ 翌年度支払予定の賞与(期末勤勉手当)のうち、当該年度分(6月賞与のうち12～3月の4月分)相当額
【純資産の部】		
公共資産等整備国庫補助金等	・ 公共資産や投資等の資産形成に充てられた国庫補助金等	
公共資産等整備一般財源等	・ 公共資産や投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債及び債務負担行為以外のもの	
その他一般財源等	・ 「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額	
資産評価差額	・ 資産の部における「売却可能資産」や「投資及び出資金」の時価評価により生じた取得価格との差額等を計上。	

概 要

平成20年度末の本県の資産合計額は2兆9,788億円となっています。内訳は、県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「公共資産」が約2兆8,008億円(構成比94.0%)で、そのうち「有形固定資産」が2兆8,004億円、「売却可能資産」が約4億円となっています。また、投資や貸付をする「投資等」が約1,491億円(同5.0%)、「流動資産」が約289億円(同1.0%)となっています。

負債合計額は1兆2,579億円となっています。内訳は、県債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を加えた合計額で、1兆745億円(構成比85.4%)となっており、19年度末に比べ、576億円の増となっています。また、退職手当引当金は、1,441億円となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は1兆7,209億円です。なお、「その他一般財源等」はマイナスになっていますが、これは、「公共資産整備等国庫補助金等」「公共資産整備等一般財源等」が公共資産等の整備に充当済みの「拘束された純資産」であるのに対し、「その他一般財源等」が「将来自由に使用できる純資産」であるものの、「退職手当引当金」などの資産形成を伴わない負債に対し相当する積立等がなされていないことによります。県の会計では通常マイナスになるものとされています。

なお、県民一人当たり換算すると、資産合計は約270万円、負債合計は約114万円となります。

※県民人口は、1,101,292人(平成20年10月1日現在。「平成20年富山県の人口」として試算。

貸借対照表を用いた財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

項目	(単位：百万円)			
	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
公共資産合計	2,941,570	100.0%	2,800,773	100.0%
純資産合計	1,908,449	64.9%	1,720,933	61.4%
地方債残高	1,016,871	34.6%	1,074,467	38.4%

※平成19年度末の数値は、減価償却手法を平成20年度決算ベースに合わせたもので試算
 ※地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計

社会資本整備の結果を示す「公共資産」に対する「純資産」及び「地方債」の割合から、これまでの世代（過去及び現世代）及び今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができません。純資産による割合は、これまでの世代によって既に負担された割合を表し、地方債残高による割合は、今後の世代によって負担する割合を表しています。地方債が増加しているのは、公共資産の形成につながらない臨時財政対策債を発行したものです。

(2) 収入額対資産比率

(単位：百万円)

項目	平成19年度末	平成20年度末
収入合計(a)	514,952	536,679
資産合計(b)	3,109,155	2,978,835
収入額対資産比率(b/a)	6.0	5.6

※資産合計の平成19年度末の数値は、減価償却手法を平成20年度決算ベースに合わせたもので試算
 ※収入合計は、「資金収支計算書」の収入総額から記載

この比率は、本県の資産合計が収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表すものです。公共資産の減価償却が進むとともに、公共事業の減等により、収入額に対する公共資産の割合は小さくなっています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円)

行政目的	平成19年度末(a)		平成20年度末(b)		増減	
	金額	構成	金額	構成	金額	率
生活・インフラ	2,161,292	73.5	2,071,832	74.0	△ 89,460	△ 4.1
教育	181,355	6.2	174,976	6.2	△ 6,379	△ 3.5
福祉	15,511	0.5	14,085	0.5	△ 1,426	△ 9.2
環境衛生	15,502	0.5	14,354	0.5	△ 1,148	△ 7.4
産業振興	511,668	17.4	472,867	16.9	△ 38,801	△ 7.6
警察	33,160	1.1	30,604	1.1	△ 2,556	△ 7.7
総務	22,951	0.8	21,629	0.8	△ 1,322	△ 5.8
計	2,941,439	100.0	2,800,347	100.0	△ 141,092	△ 4.8

※平成19年度末の数値は、減価償却手法を平成20年度決算ベースに合わせたもので試算

この比率は、行政分野ごとの公共資産形成の割合を表すものです。

本県では、「生活・インフラ」が74.0%で最も多く、次いで「産業振興」16.9%、「教育」6.2%となっており、構成比は前年度とほぼ同じです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	121,874,060	31.2%	4,316,526	77,195,430	2,766,120	2,901,572	6,861,854	17,983,660	9,175,009	673,889			
(2)退職手当引当金繰入等	11,872,006	3.0%	437,317	7,398,093	280,242	293,965	695,189	1,769,387	929,540	88,273			
(3)賞与引当金繰入額	7,753,731	2.0%	285,616	4,831,771	183,029	191,991	454,036	1,155,605	607,093	44,590			
1 小計	141,499,797	36.2%	5,039,459	89,425,294	3,229,391	3,387,528	8,011,079	20,908,652	10,711,642	786,752			0
(1)物件費	18,470,504	4.7%	1,568,346	5,717,248	822,483	899,211	2,663,367	3,002,545	3,626,283	75,526			95,485
(2)維持補修費	6,176,575	1.6%	5,136,396	600,409		4,962	248,280	154,245	32,283				
(3)減価償却費	98,490,742	25.2%	53,189,986	4,898,075	1,226,938	808,925	35,173,275	2,047,745	1,145,798				
2 小計	123,137,821	31.5%	59,894,728	11,215,732	2,049,421	1,713,098	38,084,922	5,204,535	4,804,374	75,526	0		95,485
(1)社会保障給付	3,853,078	1.0%		131,269	2,634,416	1,087,393							
(2)補助金等	77,149,553	19.7%	290,578	4,864,643	39,584,346	3,951,146	6,531,522	202,685	7,615,146	131,051			13,978,436
(3)他団体等への支出額	2,043,650	0.5%	2,043,650										
(4)他団体への公法資産補助金等	26,013,191	6.7%	17,510,464	106,106	947,281	209,025	6,871,533	13,435	355,347				
3 小計	109,059,472	27.9%	19,844,692	5,102,018	43,166,043	5,247,564	13,403,055	216,120	7,970,493	131,051			13,978,436
(1)支払利息	17,072,695	4.4%									17,072,695		
(2)回収不能見込計上額	176,558	0.0%										176,558	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
4 小計	17,249,253	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,072,695	176,558	
経常行政コスト a	390,946,343		84,778,879	105,743,044	48,444,855	10,348,190	59,499,056	26,329,307	23,486,509	993,329	17,072,695	176,558	14,073,921
(構成比率)			21.7%	27.0%	12.4%	2.6%	15.2%	6.7%	6.0%	0.3%	4.4%	0.0%	3.6%

【経常収益】

1 使用料・手数料	11,311,648		1,233,458	2,671,620	915,606	282,428	273,879	1,188,301	710,740				
2 分担金・負担金・寄附金	5,093,377		819,058	82,149	205,879	18,035	3,190,787	150					
経常収益合計	16,405,025		2,052,516	2,763,769	1,121,485	300,463	3,464,666	1,188,301	710,890	0	0	0	0
(b+c)			2.4%	2.6%	2.3%	2.9%	5.8%	4.5%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
d/a	4.20%												
(差引)純経常行政コスト a-d	374,541,318		82,726,363	102,979,275	47,323,370	10,047,727	56,034,390	25,141,006	22,775,619	993,329	17,072,695	176,558	14,073,921

作成手法・用語解説

項目		内容
【経常行政コスト】		
1人にかかるコスト	人件費	職員等に支払われる人件費の決算額。ただし、退職手当引当金相当額及び賞与引当金相当額は除く
	退職給与引当金繰入	当該年度における退職給与引当金の繰入相当額
	賞与引当金繰入額	当該年度における賞与引当金の繰入相当額
2物にかかるコスト	物件費	賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等
	維持補修費	施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用
	減価償却費	有形固定資産の減価償却相当額
3移転支的的なコスト	社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付した額
	補助費等	市町村や民間などに対する負担金、補助及び交付金等
	他会計等への支出額	県の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金。ただし、貸付金等資産の増減に関する費用は除く
4その他行政コスト	他団体への公共資産整備補助金等	国、市町村、民間等が行う施設の新設や改良などの投資的経費（資産形成されるもの）に対する補助金、負担金等
	支払利息	地方債及び一時借入金の返済時に生じた支払利息
	回収不能見込計上額	回収不能見込額の対前年度増減額
その他行政コスト		未払金の対前年度増減額等
【経常収益】		
使用料・手数料等		使用料及び手数料の当年度歳入決算額等
分担金・負担金・寄附金		分担金、負担金及び寄附金の当年度歳入決算額等

概要

1 経常行政コストの状況

本県の「経常行政コスト」は、総額で3,909億円となっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が1,415億円（36.2%）と最も大きくなっており、次いで「物にかかるコスト」が1,231億円（31.5%）、「移転支的的なコスト」が1,091億円（27.9%）となっています。

目的別にみると、教育費が1,057億円（27.0%）と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が848億円（21.7%）、産業振興595億円（15.2%）となっています。

なお、県民一人当たりで換算すると、約35万円となります。

2 経常収益の状況

「経常収益」は164億円で、「経常行政コスト」に対する比率は4.2%です。つまり、経常行政コストと経常収益の差額（「純経常行政コスト」）は3,754億円（95.8%）となり、大部分のコストは、受益者負担以外の税金や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

なお、県民一人当たりで換算すると、約2万円となります。

3 純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,751,580,970	740,823,506	1,510,472,215	△ 499,714,751	0
純経常行政コスト	△ 374,541,318			△ 374,541,318	
一般財源					
地方税	143,611,546			143,611,546	
地方交付税	122,278,930			122,278,930	
その他行政コスト充当財源	15,332,746			15,332,746	
補助金等受入	61,805,830	17,169,501		44,636,329	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,115,127			△ 5,115,127	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,359,475	△ 9,359,475	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			50,403,352	△ 50,403,352	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 28,764,943	△ 69,725,799	98,490,742	
地方債償還に伴う財源振替			40,880,387	△ 40,880,387	
資産評価替えによる変動額	5,979,891				5,979,891
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,720,933,468	729,228,064	1,541,389,630	△ 555,664,117	5,979,891

作成手法・用語解説

項目	内容
期首資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純計上行政コスト」の金額
一般財源	地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源の決算額に当該年度末の未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額
補助金等受入	当該年度に収入のあった国庫補助金等のうち、「公共資産等整備」の財源となったものと「行政コスト」の財源となったものに分類して計上
臨時損益	災害復旧事業費や公共資産の売却など経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上
科目振替	貸借対照表の「純資産の部」を構成する公共資産の整備・売却や貸付金の実施・回収に伴う科目間の財源の移動を明示 <ul style="list-style-type: none"> ・公共資産を整備した場合や貸付・出資等を行った場合、その財源のうち補助金及び地方債以外の額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替 ・公共資産を除売却した場合や貸付・出資等の回収等を行った場合、その財源を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」から「その他一般財源等」に振替 等 ・公共資産の減価償却を行った場合、その財源を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」から「その他一般財源等」に振替 ・公共資産にかかる地方債の償還を行った場合、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替
資産評価替えによる変動額	有形固定資産等の時価評価による評価替えを行った際に生じた取得価格との差額等
無償受贈財産受入	無償で土地などの資産を受贈した場合、その評価額相当額

概要

期末純資産合計は約 1 兆 7,209 億円であり、平成 19 年度末から比べて約 306 億円の減となっています。

内訳は、「公共資産等整備国庫補助金等」は約 7,292 億円で、平成 19 年度末と比べ、約 116 億円の減となっています。これは、近年の公共事業等の減少により、単年度の公共資産整備に投入した国庫補助金等の額を、過去に整備した公共資産の減価償却による資産減耗が上回ったことが主な要因といえます。そのほか、「公共資産等整備一般財源等」は約 1 兆 5,414 億円で約 309 億円の増、「その他一般財源等」は約 559 億円の減となっています。

「資産評価差額」は、約 60 億円の純増となっています。これは、今回から新たに導入した分析手法であり、公共資産における「売却可能資産」の再評価や「投資・出資金」の再評価などにより生じた差額を計上しています。

なお、県民一人当たり換算すると、純資産合計は約 156 万円となります。

4 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	144,681,057
物件費	18,470,504
社会保障給付	3,853,078
補助金等	75,068,428
支払利息	17,072,695
他会計への事務費等財源繰出支出	1,391,671
その他支出	11,291,702
支出合計	271,829,135
地方税等	148,702,749
地方交付税	122,278,930
国庫支出金	30,849,181
使用料・手数料	11,595,449
分担金・負担金等	1,071,577
諸収入	6,901,166
地方債発行額	38,645,500
基金取崩額	1,884,786
その他収入	621,826
収入合計	362,551,164
経常的収支差額	90,722,029

2 公共資産整備形成収支の部	
公共資産形成支出	59,312,636
公共資産形成補助金等支出	48,736,892
他会計への建設費充当財源繰出支出	40,791
支出合計	108,090,319
国庫支出金	19,879,295
地方債発行額	63,795,300
基金取崩額	134,607
その他収入	5,972,626
収入合計	89,781,828
公共資産整備形成収支額	-18,308,491

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	82,000
貸付金	49,597,371
基金積立額	14,127,304
定額運用基金への繰出支出	17,308
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,458,477
地方債償還額	75,634,640
支出合計	142,917,100
国庫支出金	11,077,354
貸付金回収額	51,144,352
地方債発行額	3,097,133
基金取崩額	3,800,000
公共資産売却収入	337,681
その他収入	191,498
収入合計	69,648,018
投資・財務的収支額	-73,269,082

当年度歳計現金増減額	-855,544
期首歳計現金残高	14,698,183
期末歳計現金残高	13,842,639

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は72,513,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は45,793千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		536,679,193
地方債発行額	△	105,537,933
財政調整基金等取崩額	△	3,809,000
支出総額	△	522,836,554
地方債償還額		92,707,335
財政調整基金等積立額		832,946
基礎的財政収支		-1,964,013

作成手法・用語解説

項目	内容
経常的収支の部	経常的な行政活動にかかる支出、及びその財源としての地方税、地方交付税、地方債などの資金収支
公共資産整備収支の部	土地、建物等の有形固定資産の取得や売却、及びその財源としての国庫支出金、地方債、基金取崩などの資金収支
投資・財務的収支の部	外郭団体等への投資・出資や貸付、地方債の償還などの支出、及びその財源としての国庫支出金や貸付金回収などの資金収支

概要

本県の資金収支の状況は、収入合計が総額約 5,219 億円、対する支出合計は総額約 5,228 億円であり、収支差額は約 9 億円のマイナスとなりました。

「経常的収支の部」は、支出約 2,718 億円に対し、収入約 3,625 億円となっており、約 907 億円のプラスとなっています。

「公共資産整備収支の部」は、支出約 1,081 億円に対し、収入約 898 億円となっており、約 183 億円のマイナスとなっています。この不足分は、「経常的収支の部」における地方税等の一般財源で賄われたといえます。

「投資・財務的収支の部」は、支出 1,429 億円に対し、収入約 696 億円となっており、約 733 億円のマイナスとなっています。これは、「地方債償還額」が約 756 億円であるのに対し、「地方債発行額」が約 31 億円であることが大きな要因であり、この不足分は、「経常的収支の部」における地方税等の一般財源で賄われたといえます。

この結果、期末残高は、前期末の約 147 億円から約 138 億円に減少しました。

なお、県民一人当たり換算すると、収入合計総額は約 47 万円、支出合計総額は約 47 万円となり、収支差額は約 1 千円のマイナスとなります。

II 連結財務諸表

1 貸借対照表

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	2,265,825,497		963,397,574
②	教育	②	公営事業地方債
	175,027,761		73,950,816
③	福祉		地方公共団体計
	14,085,126		1,037,348,390
④	環境衛生	(2)	関係団体
	77,508,075	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		0
	541,926,339	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		10,120,196
	30,605,041	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		16,897,055
⑧	収益事業		関係団体計
	0		27,017,251
⑨	その他	(3)	長期未払金
	2,882		3,123,626
	有形固定資産合計	(4)	引当金
	3,126,642,439		167,996,342
(2)	売却可能資産		(うち退職手当等引当金)
	2,966,442		146,901,992
	公共資産合計		(うちその他の引当金)
	3,129,608,881		21,094,350
2	投資等	(5)	その他
(1)	投資及び出資金		399,305
	47,369,913		固定負債合計
(2)	貸付金		1,235,884,914
	5,704,129	2	流動負債
(3)	基金等	(1)	翌年度償還予定額
	65,368,259	①	地方公共団体
(4)	長期延滞債権		116,460,173
	3,144,993	②	関係団体
(5)	その他		847,281
	127,157		翌年度償還予定額計
(6)	回収不能見込額		117,307,454
	△ 582,449	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	投資等合計		6,032,677
	121,132,002	(3)	未払金
3	流動資産		2,837,706
(1)	資金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	32,234,274		16,391,754
(2)	未収金	(5)	賞与引当金
	5,926,701		7,923,096
(3)	販売用不動産	(6)	その他
	5,600,600		2,972,224
(4)	その他		流動負債合計
	732,322		153,464,911
(5)	回収不能見込額		負債合計
	△ 77,636		1,389,349,825
	流動資産合計		[純資産の部]
	44,416,261	1	公共資産等整備国庫補助金等
4	繰延勘定		847,772,527
	1,287,603	2	公共資産等整備一般財源等
	資産合計		1,585,513,620
	3,296,444,747	3	他団体及び民間出資分
			1,859,124
		4	その他一般財源等
			△ 553,795,893
		5	資産評価差額
			25,745,544
			純資産合計
			1,907,094,922
			負債及び純資産合計
			3,296,444,747

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	15,500,771	千円
②債務保証又は損失補償	47,500,316	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	32,369,500	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち594,211,000千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの
 ※3 有形固定資産のうち、土地は492,427,358千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,283,019,097千円です。

概 要

平成 20 年度末の本県の資産合計額は 3 兆 2,964 億円となっています。内訳は、県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「公共資産」が約 3 兆 1,296 億円（構成比 94.9%）で、そのうち「有形固定資産」が 3 兆 1,266 億円、「売却可能資産」が約 30 億円となっています。また、投資や貸付をする「投資等」が約 1,211 億円（同 3.6%）、「流動資産」が約 444 億円（同 1.3%）となっています。

負債合計額は 1 兆 3,893 億円となっています。内訳は、県債残高は、固定負債の「地方公共団体」、「関係団体」と流動負債の「翌年度償還予定額」を加えた合計額で、1 兆 1,817 億円（構成比 85.0%）となっています。また、退職手当引当金は、1,469 億円となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は 1 兆 9,071 億円です。

なお、県民一人当たり換算すると、資産合計は約 299 万円、負債合計は約 126 万円となります。

※県民人口は、1,101,292 人（平成20年10月1日現在。「平成20年富山県の人口」）として試算。

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	135,420,247	31.4%	5,955,542	77,237,366	2,766,120	12,064,420	8,635,038	17,993,987	10,088,885	673,889			0
(2)退職手当等引当金繰入等	12,672,110	2.9%	562,445	7,398,093	280,242	851,895	763,701	1,769,482	977,989	68,273			0
(3)賞与引当金繰入額	7,855,250	1.8%	313,441	4,831,771	183,029	192,389	485,130	1,155,605	650,295	44,590			0
小計	155,948,607	36.2%	6,831,428	89,467,230	3,229,391	13,108,694	9,885,869	20,924,074	11,717,169	786,752			0
(1)物件費	29,311,319	6.8%	2,441,507	5,763,312	822,483	7,780,879	5,092,711	3,001,407	4,238,009	75,526			95,485
(2)維持補修費	8,206,916	1.9%	6,524,941	600,409	0	380,054	421,825	154,275	125,412	0			0
(3)減価償却費	106,994,763	24.8%	58,314,612	4,903,192	1,226,938	2,890,981	36,458,954	2,048,144	1,151,942	0			0
小計	144,512,998	33.5%	67,281,060	11,266,913	2,049,421	11,051,914	41,973,490	5,203,826	5,515,363	75,526			95,485
(1)社会保険給付	3,853,078	0.9%		131,269	2,634,416	1,087,393							
(2)補助金等	73,916,639	17.2%	22,1918	4,825,693	39,584,346	1,929,286	5,619,950	202,887	7,424,072	131,051			13,978,436
(3)他会計等への支出額	△ 258,120	-0.1%	5,000	0	0	△ 186,774	△ 100,497	0	24,151	0			0
(4)他団体への 公営資産補助金等	26,013,191	6.0%	17,510,464	106,106	947,281	209,025	6,871,533	13,435	355,347	0			0
小計	103,524,788	24.0%	17,737,382	5,063,068	43,166,043	3,038,930	12,389,986	216,322	7,803,570	131,051			13,978,436
(1)支払利息	20,230,884	4.7%								20,230,884			
(2)回収不能見込計上額	176,558	0.0%									176,558		
(3)その他行政コスト	6,519,984	1.5%	2,829,732	340	0	2,206,141	1,336,606	128	147,037	0			0
小計	26,927,426	6.2%	2,829,732	340	0	2,206,141	1,336,606	128	147,037	0	20,230,884		176,558
経常行政コスト a	430,913,819		94,679,602	105,797,551	48,444,855	29,405,679	65,563,951	26,344,350	25,183,139	993,329	20,230,884	176,558	14,073,921
(構成比率)			22.0%	24.6%	11.2%	6.8%	15.2%	6.1%	5.8%	0.2%	4.7%	0.0%	3.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料	11,107,626		1,050,940	2,671,620	915,606	280,049	278,905	1,188,301	686,989	0	0		0	4,035,616
2 分担金・負担金・寄附金	8,266,925		3,980,288	94,242	205,879	△ 34,007	3,224,069	6,280	22,855	0	0		0	767,319
3 保険	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益	33,182,091		6,363,926	15,086	0	19,749,642	5,456,533	0	1,594,904	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	△ 1,243,940		△ 1,819,692	△ 38,205	0	145,223	642,487	9,132	△ 182,885	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 172,838		△ 612	0	0	△ 119,769	△ 52,457	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	51,139,864		9,574,850	2,742,743	1,121,485	20,021,138	9,551,537	1,203,713	2,121,463	0	0		0	4,802,935
b/a	11.9%		10.1%	2.6%	2.3%	68.1%	14.6%	4.6%	8.4%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	379,773,955		85,104,752	103,054,808	47,323,370	9,384,541	56,032,414	25,140,637	23,061,676	993,329	20,230,884	176,558	14,073,921	△ 4,802,935

一般財源
歳費額

概 要

1 経常行政コストの状況

本県の「経常行政コスト」は、総額で4,309億円となっています。

性質別にみると、「人にかかるコスト」が1,559億円（36.2%）と最も大きくなっており、次いで「物にかかるコスト」が1,445億円（33.5%）、「移転支出的なコスト」が1,035億円（24.0%）となっています。

目的別にみると、教育費が1,058億円（24.6%）と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が947億円（22.0%）、産業振興656億円（15.2%）となっています。

なお、県民一人当たりで換算すると、約39万円となります。

2 経常収益の状況

「経常収益」は511億円で、「経常行政コスト」に対する比率は11.9%です。つまり、経常行政コストと経常収益の差額（「純経常行政コスト」）は3,798億円（88.1%）となり、大部分のコストは、受益者負担以外の税金や地方交付税などの収入により賄われているといえます。

なお、県民一人当たりで換算すると、約5万円となります。

連結対象一覧

普通会計（11会計）

一 般 会 計
物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計
取 入 証 紙 特 別 会 計
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
中 小 企 業 活 性 化 資 金 特 別 会 計
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計
奨 学 資 金 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計

公営企業会計（5会計）

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 開 発 事 業 会 計

その他特別会計（4会計）

「元富山県営水力電気並鉄道事業」 資 金 特 別 会 計
港 湾 施 設 特 別 会 計
工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計

県出資法人（26法人）

法人名	県出資金 (千円)	出資 割合	業務概要
○地方三公社			
富山県住宅供給公社	10,000	100.0%	良好な住環境と良質な住宅の安定的供給
富山県道路公社	5,745,000	100.0%	有料道路の建設・管理
富山県土地開発公社	11,000	100.0%	地域の秩序ある整備を図るために必要な土地等の取得・造成等
○出資法人			
(財)富山産業展示館	30,000	60.0%	展示場、会議室の貸出
(財)とやま国際センター	520,000	76.5%	国際交流活動等の推進
(財)富山県高等教育振興財団	395,450	79.0%	県内高等教育機関における教育研究活動の協力
(財)富山県文化振興財団	6,000	100.0%	文化施設の管理運営、県民の文化・教養の普及向上等
(財)富山県女性財団	32,000	68.1%	男女協同社会の実現のための企画、調査研究等、施設の管理運営
(財)とやま環境財団	484,900	82.9%	環境保全の啓発・指導
(財)富山県健康スポーツ財団	32,000	50.0%	健康づくり施設及びスポーツ施設の管理運営
(財)富山会館	30,000	100.0%	観光宣伝・物産紹介、富山県赤坂会館の管理運営
(財)富山県新世紀産業機構	11,000	91.7%	県内中小企業者に対する総合支援
(財)富山県産業創造センター	30,000	60.0%	見本市・展示会等の開催、研究開発型産業の育成
(財)富山勤労総合福祉センター	19,000	50.0%	呉羽ハイツ、自遊館の管理運営
(社)富山県農林水産公社	266,720	81.0%	農用地の売買・貸借、造林事業の実施、放流用種苗の生産等
(社)富山県野菜価格安定資金協会	142,500	73.1%	野菜価格の暴落に対する価格差補給金の交付
(財)花と緑の銀行	4,000	66.7%	花と緑の活動への支援、花と緑の普及啓発等
(株)富山県木材管理センター	20,400	51.0%	富山港等の野積場及び貯木場の管理運営
(財)富山県建設技術センター	3,000	100.0%	公共工事の積算、工事管理等
(財)立山カルデラ砂防博物館	20,000	66.6%	立山カルデラ砂防博物館の運営、立山カルデラ見学会等
(財)伏木富山港・海王丸財団	25,000	59.5%	港湾施設の管理運営等
(財)富山県民福祉公園	3,000	60.0%	県民公園、サイクリングセンター等の管理運営
(財)富山県下水道公社	22,500	50.0%	流域下水道の維持管理等
(財)富山県公営企業振興団	1,000	100.0%	県営駐車場・ゴルフ練習場の維持管理業務
(財)富山県ひとづくり財団	297,500	99.2%	人材・子どもの育成、地域づくり等の人づくり事業の推進等教育の振興
(財)富山県暴力追放運動推進センター	635,128	86.1%	暴力団排除広報・支援、暴力相談受付、事業所の責任者講習等